



平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月15日

上場会社名 千代田化工建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 6366

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.chiyoda-corp.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 関 誠夫

問合せ先責任者 役職名 主計部長

氏名 楠 真治

TEL (045) 506-9410

決算取締役会開催日 平成18年 5月15日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年 6月23日

定時株主総会開催日 平成18年 6月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	341,599	52.6	18,545	112.1	21,211	130.7
17年 3月期	223,809	31.8	8,744	137.0	9,194	129.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	17,517	47.5	91.45	91.02	45.3	10.6	6.2	
17年 3月期	11,877	179.1	63.36	62.14	49.6	6.6	4.1	

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 191,558,345株 17年 3月期 187,450,203株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	10.00	-	10.00	1,921	10.9	4.1
17年 3月期	6.00	-	6.00	1,145	9.5	3.8

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	246,229	46,791	19.0	243.51
17年 3月期	154,869	30,506	19.7	159.86

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 192,152,053株 17年 3月期 190,837,167株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 741,476株 17年 3月期 523,362株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 160,000	百万円 10,500	百万円 6,500	-	-	-
通 期	370,000	25,000	15,000	-	14.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 78円06銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の9ページ及び10ページを参照してください。

(1) - 1 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	31,523		33,491	1,967
2		受取手形	592		35	557
3	*1	完成工事未収入金	25,171		34,565	9,394
4		未成工事支出金	19,533		11,198	8,334
5	*8	未収入金	1,730		9,108	7,377
6		繰延税金資産	3,476		877	2,598
7	*9	ジョイントベンチャー 持分資産	49,953		131,336	81,382
8		その他	1,994		2,458	464
		貸倒引当金	392		123	268
		流動資産合計	133,582	86.3	222,947	89,365
固定資産						
1		有形固定資産				
		(1) 建物	3,610		3,777	
		減価償却累計額	1,934	1,675	2,022	1,755
		(2) 構築物	156		161	
		減価償却累計額	96	60	103	58
		(3) 機械装置	130		115	
		減価償却累計額	101	29	86	29
		(4) 車両運搬具	290		512	
		減価償却累計額	29	261	32	479
		(5) 工具器具及び備品	4,497		4,340	
		減価償却累計額	3,239	1,257	2,862	1,478
		(6) 土地		805		753
		(7) 建設仮勘定		3		
		有形固定資産計	4,092	2.6	4,553	1.9
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	2,739		3,052	312
		(2) その他	53		50	2
		無形固定資産計	2,793	1.8	3,103	1.3
3		投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	1,491		2,626	1,134
		(2) 関係会社株式	7,150		7,540	389
		(3) 長期貸付金	21		23	2
		(4) 従業員長期貸付金	625		512	112
		(5) 関係会社長期貸付金	14		16	1
		(6) 長期未収入金	3,749		720	3,028
		(7) 長期滞留債権等	3,493			3,493
		(8) 差入保証金	1,751		2,118	366
		(9) 繰延税金資産			3,710	3,710
		(10) その他	153		836	682
		貸倒引当金	2,928		1,358	1,570
		投資損失引当金	1,122		1,122	
		投資その他の資産計	14,401	9.3	15,625	1,223
		固定資産合計	21,287	13.7	23,281	1,994
		資産合計	154,869	100.0	246,229	91,360

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		5,040		4,596		444
2 工事未払金	*3	50,882		61,627		10,745
3 1年以内返済予定の 長期借入金	*2	10,050		25		10,025
4 未払金		627		1,878		1,251
5 未払費用		1,548		1,848		299
6 未払法人税等		262		3,268		3,005
7 未成工事受入金		40,287		97,160		56,873
8 預り金	*3	6,799		5,161		1,637
9 完成工事補償引当金		637		1,684		1,046
10 受注工事損失引当金				146		146
11 賞与引当金		1,917		2,660		743
12 子会社支援引当金				176		176
13 その他		1,612		1,712		99
流動負債合計		119,666	77.3	181,945	73.9	62,279
固定負債						
1 長期借入金	*2	161		10,136		9,975
2 退職給付引当金		4,183		6,992		2,809
3 役員退職慰労引当金		269		273		3
4 その他		83		90		6
固定負債合計		4,696	3.0	17,492	7.1	12,795
負債合計		124,363	80.3	199,437	81.0	75,074
(資本の部)						
資本金						
資本金	*4	12,721	8.2	12,901	5.3	179
資本剰余金						
資本準備金		6,506		6,684		177
資本剰余金合計		6,506	4.2	6,684	2.7	177
利益剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金				5,200		5,200
2 当期末処分利益		11,528		22,701		11,172
利益剰余金合計		11,528	7.5	27,901	11.3	16,372
その他有価証券評価差額金						
自己株式	*5	250	0.2	676	0.3	425
資本合計		30,506	19.7	46,791	19.0	16,285
負債資本合計		154,869	100.0	246,229	100.0	91,360

(1) - 2 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
完成工事高			223,809	100.0		341,599	100.0	117,789
完成工事原価			208,675	93.2		315,919	92.5	107,244
完成工事総利益			15,134	6.8		25,680	7.5	10,545
販売費及び一般管理費	*1,*4		6,390	2.9		7,134	2.1	744
営業利益			8,744	3.9		18,545	5.4	9,800
営業外収益								
1 受取利息		722			2,585			
2 受取配当金	*3	82			539			
3 不動産賃貸収入	*3	247			259			
4 その他		111	1,163	0.5	56	3,440	1.0	2,276
営業外費用								
1 支払利息		300			298			
2 為替差損		92			165			
3 不動産賃貸費用		124			125			
4 その他		196	713	0.3	185	773	0.2	60
経常利益			9,194	4.1		21,211	6.2	12,016
特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		1,072			1,865			
2 偶発損失引当金戻入額		200						
3 その他		34	1,306	0.6	181	2,047	0.6	740
特別損失								
1 退職給付制度一部終了損					1,995			
2 子会社支援損					1,232			
3 工事和解金					469			
4 子会社支援引当金繰入額					176			
5 投資有価証券評価損		76			108			
6 固定資産売却損	*2	89			8			
7 固定資産除却損		98						
8 減損損失	*5	65						
9 その他		18	349	0.2		3,990	1.2	3,640
税引前当期純利益			10,152	4.5		19,268	5.6	9,116
法人税、住民税及び 事業税		110			2,862			
法人税等調整額		1,615	1,725	0.8	1,111	1,750	0.5	3,476
当期純利益			11,877	5.3		17,517	5.1	5,640
前期繰越利益						5,183		5,183
前期繰越損失			349					349
当期末処分利益			11,528			22,701		11,172

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 11～57年 機械装置及び車両運搬具 4～13年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 子会社支援引当金 業績悪化の子会社を支援するため、支援予定額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰勞引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰勞金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成18年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行する予定であります。</p> <p>この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)への移行により、退職給付債務が1,762百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生するとともに、確定拠出年金制度への移行により特別損失1,995百万円が発生しております。</p> <p>(8) 役員退職慰勞引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、176,567百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用しておりましたが、当事業年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模工事が増加傾向にあること及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が4,244百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ298百万円多く計上されております。</p>	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、302,023百万円であります。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金 ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 財務本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 当事業年度末の通貨オプションの残高はありません。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この適用に伴い、税引前当期純利益が65百万円少く計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度に区分掲記しておりました流動資産の「為替予約」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「為替予約」の金額は587百万円であります。</p> <p>2 前事業年度に区分掲記しておりました流動負債の「繰延ヘッジ利益」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「繰延ヘッジ利益」の金額は595百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期滞留債権等」は、注記事項(貸借対照表関係)*7に記載のとおり、ナイジェリア石油会社に対する工事債権の全額入金に伴い、当事業年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「長期滞留債権等」の金額は678百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が129百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ129百万円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は120百万円であります。	* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は113百万円であります。																																								
* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)211百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)161百万円の担保に供しております。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> </table>	建物	551百万円	土地	381百万円	合計	933百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> </table>	建物	535百万円	土地	381百万円	合計	916百万円																												
建物	551百万円																																								
土地	381百万円																																								
合計	933百万円																																								
建物	535百万円																																								
土地	381百万円																																								
合計	916百万円																																								
* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,470百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,412百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	5,470百万円	預り金	5,412百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">6,356百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,426百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	6,356百万円	預り金	4,426百万円																																
工事未払金	5,470百万円																																								
預り金	5,412百万円																																								
工事未払金	6,356百万円																																								
預り金	4,426百万円																																								
* 4 会社が発行する株式の種類及び総数	* 4 会社が発行する株式の種類及び総数																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">570,000,000株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	570,000,000株	優先株式	80,000,000株	同左																																				
普通株式	570,000,000株																																								
優先株式	80,000,000株																																								
発行済株式の種類及び総数	発行済株式の種類及び総数																																								
普通株式	普通株式																																								
191,360,529株	192,893,529株																																								
* 5 会社が保有する自己株式の種類及び数	* 5 会社が保有する自己株式の種類及び数																																								
普通株式	普通株式																																								
523,362株	741,476株																																								
6 債務保証をしているものは次のとおりであります。	6 債務保証をしているものは次のとおりであります。																																								
(イ)従業員の住宅融資	(イ)従業員の住宅融資																																								
1,003百万円	809百万円																																								
(ロ)関係会社等	(ロ)関係会社等																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工事にに関するボンドに対する保証等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">千代田ペトロスター・リミテッド</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 37,143,632)</td> <td style="text-align: right;">3,988百万円</td> </tr> <tr> <td>(SR 2,229,335)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">千代田シンガポール・プライベート・リミテッド</td> </tr> <tr> <td>(S\$ 5,624,400)</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アローヘッド・インターナショナル(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">シー・ティー・エム・イーFZCO</td> </tr> <tr> <td>(EUR 17,094)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工事にに関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right;">4,453百万円</td> </tr> </table>	工事にに関するボンドに対する保証等		千代田ペトロスター・リミテッド		(US\$ 37,143,632)	3,988百万円	(SR 2,229,335)	63百万円	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド		(S\$ 5,624,400)	366百万円	アローヘッド・インターナショナル(株)			32百万円	シー・ティー・エム・イーFZCO		(EUR 17,094)	2百万円	工事にに関するボンドに対する保証等計	4,453百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工事にに関するボンドに対する保証等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">千代田ペトロスター・リミテッド</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 9,268,249)</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>(SR 451,068)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">千代田シンガポール・プライベート・リミテッド</td> </tr> <tr> <td>(S\$ 8,467,000)</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アローヘッド・インターナショナル(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工事にに関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> </table>	工事にに関するボンドに対する保証等		千代田ペトロスター・リミテッド		(US\$ 9,268,249)	1,088百万円	(SR 451,068)	14百万円	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド		(S\$ 8,467,000)	614百万円	アローヘッド・インターナショナル(株)			32百万円	工事にに関するボンドに対する保証等計	1,749百万円
工事にに関するボンドに対する保証等																																									
千代田ペトロスター・リミテッド																																									
(US\$ 37,143,632)	3,988百万円																																								
(SR 2,229,335)	63百万円																																								
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド																																									
(S\$ 5,624,400)	366百万円																																								
アローヘッド・インターナショナル(株)																																									
	32百万円																																								
シー・ティー・エム・イーFZCO																																									
(EUR 17,094)	2百万円																																								
工事にに関するボンドに対する保証等計	4,453百万円																																								
工事にに関するボンドに対する保証等																																									
千代田ペトロスター・リミテッド																																									
(US\$ 9,268,249)	1,088百万円																																								
(SR 451,068)	14百万円																																								
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド																																									
(S\$ 8,467,000)	614百万円																																								
アローヘッド・インターナショナル(株)																																									
	32百万円																																								
工事にに関するボンドに対する保証等計	1,749百万円																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
借入金保証	借入金保証
KAFCO社	
(US\$ 1,226,540) 131百万円	
アローヘッド・インターナショナル(株)	アローヘッド・インターナショナル(株)
25百万円	16百万円
<u>借入金保証計</u> 156百万円	<u>借入金保証計</u> 16百万円
関係会社等合計 4,610百万円	関係会社等合計 1,766百万円
債務保証総合計 5,614百万円	債務保証総合計 2,575百万円
[US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル EUR ユーロ]	[US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル]
* 7 ナイジェリア石油公社に対する工事債権1,976百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当事業年度においても1,125百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。	* 7 ナイジェリア石油公社に対する工事債権は、当事業年度末までに全額入金されました。
* 8 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当事業年度末まで順調に入金がなされております。	* 8 バングラデシュ国KAFCO社及びKAFCOインターナショナル社に対する債権は、当事業年度末までに全額入金されました。 なお、日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。
未収入金 45百万円	関係会社株式 1,346百万円
関係会社株式 1,346百万円	長期未収入金 559百万円
長期未収入金 3,661百万円	<u>合計</u> 1,906百万円
<u>合計</u> 5,054百万円	
* 9 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。	* 9 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が30.5%で、「一般管理費」が69.5%であります。</p>	(1) 従業員給与手当	960百万円	(2) 賞与引当金繰入額	244百万円	(3) 退職給付費用	336百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円	(5) 通信交通費	502百万円	(6) 業務委託費	842百万円	(7) 研究開発費	693百万円	(8) 貸倒引当金繰入額	37百万円	(9) 減価償却費	294百万円	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>(8) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が29.3%で、「一般管理費」が70.7%であります。</p>	(1) 従業員給与手当	1,162百万円	(2) 賞与引当金繰入額	384百万円	(3) 退職給付費用	313百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	89百万円	(5) 通信交通費	516百万円	(6) 業務委託費	975百万円	(7) 研究開発費	790百万円	(8) 減価償却費	280百万円
(1) 従業員給与手当	960百万円																																		
(2) 賞与引当金繰入額	244百万円																																		
(3) 退職給付費用	336百万円																																		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円																																		
(5) 通信交通費	502百万円																																		
(6) 業務委託費	842百万円																																		
(7) 研究開発費	693百万円																																		
(8) 貸倒引当金繰入額	37百万円																																		
(9) 減価償却費	294百万円																																		
(1) 従業員給与手当	1,162百万円																																		
(2) 賞与引当金繰入額	384百万円																																		
(3) 退職給付費用	313百万円																																		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	89百万円																																		
(5) 通信交通費	516百万円																																		
(6) 業務委託費	975百万円																																		
(7) 研究開発費	790百万円																																		
(8) 減価償却費	280百万円																																		
<p>* 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table>	建物	25百万円	構築物	3百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	60百万円	合計	89百万円	<p>* 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	土地	8百万円																						
建物	25百万円																																		
構築物	3百万円																																		
工具器具及び備品	0百万円																																		
土地	60百万円																																		
合計	89百万円																																		
土地	8百万円																																		
<p>* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> </table>	不動産賃貸収入	146百万円	<p>* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> </table>	受取配当金	513百万円																														
不動産賃貸収入	146百万円																																		
受取配当金	513百万円																																		
<p>* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、693百万円であります。</p>	<p>* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、790百万円であります。</p>																																		
<p>* 5 固定資産について共用資産・遊休資産等にグルーピングし、近年の継続的な地価の下落などにより、遊休資産等のうち回収可能価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地41百万円、構築物2百万円、その他21百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額又は取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">用途</td><td>遊休資産等</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地、構築物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>神奈川県 他</td></tr> </table>	用途	遊休資産等	種類	土地、構築物等	場所	神奈川県 他	<p>* 5</p>																												
用途	遊休資産等																																		
種類	土地、構築物等																																		
場所	神奈川県 他																																		

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成18年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,483	
未払工事原価	3,576	3,816
退職給付引当金	1,637	2,841
子会社株式評価損	1,965	1,965
賞与引当金		1,081
固定資産評価損	712	709
貸倒引当金	1,011	469
未成工事支出金評価損	587	
工事進行基準適用による工事損失	55	
その他	2,065	2,999
繰延税金資産小計	15,096	13,882
評価性引当額	10,458	3,664
繰延税金資産合計	4,637	10,217
繰延税金負債		
ジョイントベンチャー持分損益	1,161	5,629
繰延税金負債合計	1,161	5,629
繰延税金資産の純額	3,476	4,587

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日) (%)	当事業年度 (平成18年3月31日) (%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.6
住民税均等割等	1.3	0.2
税額控除等		1.7
外国税金	2.3	
連結法人税個別帰属額等還付額	5.2	
評価性引当額の減少	58.3	30.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0	9.1

(1) - 3 利益処分計算書又は利益処分案

区分	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		11,528		22,701
利益処分類				
1 株主配当金 (1株につき)	1,145 (6円00銭)		1,921 (10円00銭)	
2 任意積立金 別途積立金	5,200	6,345	11,000	12,921
次期繰越利益		5,183		9,779
株主總會承認年月日	平成17年 6月23日		平成18年 6月22日予定	

(2) - 1 設備別完成工事高

期別 設備別科目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
LNGプラント関係	110,844	49.5	229,654	67.2	118,809
その他ガス・動力関係	42,969	19.2	48,023	14.1	5,053
ガス化学関係	13,014	5.8	7,342	2.1	5,672
石油・石油化学関係	36,098	16.1	27,929	8.2	8,169
一般化学関係	7,055	3.2	17,464	5.1	10,409
一般産業機械関係	9,064	4.1	6,644	2.0	2,419
環境関係・その他	4,762	2.1	4,540	1.3	221
合計	223,809	100.0	341,599	100.0	117,789

なお、国内及び海外の完成工事高の内訳は、次のとおりであります。

期別 国内外内訳	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
国内	58,507	26.1	70,307	20.6	11,800
海外	165,302	73.9	271,291	79.4	105,988
合計	223,809	100.0	341,599	100.0	117,789

(2) - 2 設備別受注高及び受注残高

期別 設備別科目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
LNGプラント関係	285,055	77.4	378,270 (3,455)	75.7	673,282	90.0	845,356 (23,458)	90.9
その他ガス・動力関係	15,873	4.3	62,888 (654)	12.6	11,129	1.5	27,024 (1,030)	2.9
ガス化学関係	13,042	3.6	9,716 (194)	2.0	134	0.0	2,571 (63)	0.3
石油・石油化学関係	29,110	7.9	25,107 (656)	5.0	40,834	5.5	38,141 (129)	4.1
一般化学関係	11,567	3.1	18,528 (247)	3.7	12,916	1.7	14,005 (26)	1.5
一般産業機械関係	10,004	2.7	2,645 (-)	0.5	5,654	0.8	1,655 (-)	0.2
環境関係・その他	3,636	1.0	2,433 (-)	0.5	4,021	0.5	1,487 (426)	0.1
合計	368,290	100.0	499,589 (3,401)	100.0	747,971	100.0	930,243 (24,281)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

期別 国内外内訳	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	57,602	15.6	78,136 (172)	15.6	66,660	8.9	74,068 (420)	8.0
海外	310,688	84.4	421,453 (3,573)	84.4	681,310	91.1	856,174 (24,702)	92.0
合計	368,290	100.0	499,589 (3,401)	100.0	747,971	100.0	930,243 (24,281)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前事業年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。